

ロボット戦略Ⅱ 世界成長ファンド

愛称: あんしんロボ

追加型投信/内外/資産複合

投資信託は投資元本が保証されているものではありません。

お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

f **フィデリティ証券**

商号: フィデリティ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号
加入協会: 日本証券業協会

■設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

商号: T&Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載のデータは過去の実績もしくは表記時点での予測であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。ご覧いただくにあたっては、最終ページのご留意事項を必ずご確認ください。

世界中の主要市場の成長をお客様に提供することを目指します。

ロボットが世界中の約50の市場に投資し、24時間リスク管理を行います。

株式、社債、国債、商品、インフレ連動債等さまざまな資産の成長をお客様にお届けすることを目的とします。

2つの自動ブレーキ機能を搭載しています。

自動ブレーキ機能①

ロボットが市場の異変を察知した場合、全体の投資額を大幅に削減し、お客様の資産が大きく毀損することを回避するための行動をとります。

自動ブレーキ機能②

ロボットが個々の投資対象市場について下落局面にあると判断した場合、個々の市場の投資額の削減を図ります。



異変を察知!

成長の番人コンピューター
「察知(さっち)くん」
(ファンドのイメージキャラクターです。)

資産運用も自動運転の時代へ



～ファンドのイメージ～

- ★道路がすいている(低リスク局面)時は高速走行(市場の上昇の享受を目指す)
- ★車が増えてくる(リスクが高まってくる局面)と自動的に徐行運転(各市場内のリスクに応じてブレーキがかかる)
- ★危険を察知したら(株式と債券が同時に下落)自動ブレーキ機能発動(ポートフォリオ全体の投資金額を大幅に削減)



ファンドは30年以上の一貫したコンピューター運用の実績を持つ数学博士、物理学博士を含む金融工学研究者集団
英国 マン・グループのAHLが実質的に運用を行います。

ファンドの特色、ファンドの仕組み

1 主として円建の外国投資信託証券であるマン・AHL・ターゲットリスクー日本円クラス(ヘッジ付)(以下「外国投資信託」ということがあります。)への投資を通じて、世界各国の株価指数先物、債券先物、インフレ連動債、クレジット・デフォルト・スワップ、コモディティ・インデックス・スワップ等の幅広い資産に投資を行います。

社債への実質的な投資効果を楽しむためにクレジット・デフォルト・スワップ取引を活用します。

*クレジット・デフォルト・スワップ取引とは債券発行体や債務者等の信用リスクを対象とする取引の一種です。

*コモディティ・インデックス・スワップ取引とはコモディティ・インデックス(商品指数)への投資で得られる収益を対象とするスワップ取引の一種です。

2 外国投資信託の運用は、1987年の創業以来、一貫したコンピューター運用の実績を持つ英国のAHL パートナースLLP(以下「AHL」ということがあります。)が行います。AHLが世界最先端の金融技術の研究・開発により生み出した独自の定量モデルが、投資判断を行います。

AHL独自の数量モデル「マン・ターゲットリスク戦略」に基づき、デリバティブ取引を積極的に活用します。

先進国および新興国における多くの市場を対象としたシステマチック運用により、市場環境に応じてエクスポージャーを増減させます。

目標リスク水準を維持することにより、あらゆる市場環境において超過収益の獲得を目指します。なお、目標リスクは10%とします。

AHLについて詳しくは、12ページをご覧ください。

3 外国投資信託においては、原則として当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図ります。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

為替変動の影響を完全に排除することはできません。

◆ファンドは、以下の投資信託に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。

外国投資信託の組入比率は、原則として高位を保ちます。



コンピュータープログラム(ロボット戦略II)による運用

- ◆ 世界の約50の市場を投資対象として、24時間、休むことなくコンピューターが自動的に運用を行います。コンピューターには複数の自動ブレーキ機能が搭載されており、大きな損失を回避することを目指します。またリスク水準が一定の範囲内となるように、24時間リスク管理を行います。

コンピューター(ロボット)の役割

- 1 投資判断
(膨大なデータを処理し、ルールに基づき判断)
- 2 取引の執行
(100%電子トレード、人工知能を搭載)
- 3 リスク管理
(24時間実施、大きな損失を回避するための**異変察知**、**自動ブレーキ機能**あり)

異変察知、自動ブレーキ機能については6ページで説明します。

すべてをロボットに任せているわけではなく、人間による監視も行われています。また実質的に運用を行うAHLでは、システム開発・システム投資を行うことで、取引の執行コストの引き下げを実現してきました。これにより、資産の再配分を高頻度で行うことができるため、ポートフォリオの緻密なリスク管理が可能となっています。

資産運用も自動運転の時代へ

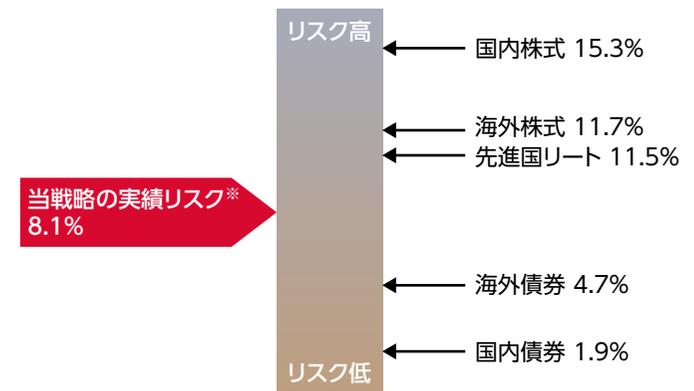
	車(自動運転) 	ロボット戦略II 世界成長ファンド (愛称：あんしんロボ) 
運転機能	スピード・コントロール (長時間運転サポート、居眠り運転防止等)	リスク・コントロール (長期投資をサポート、24時間眠らず投資)
危険察知機能	事故回避のための危険察知、ブレーキ機能あり	危険回避のための異変察知、ブレーキ機能あり

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ポートフォリオ全体のリスクが一定となるように、24時間リスク管理が行われます。

実績値* 8.1%
目標 10%程度

各資産とのリスクの比較



リスクとは

リスクとは、リターンの変動幅(振れ幅)を表し、値が小さいほど、変動が小さいことを意味します。

※ファンドが主要投資対象とする外国投資信託と同一ファンドの別シェアクラス(米ドル建クラス、費用控除後、2014年12月11日設定)の月次運用実績より算出
各資産のリスクは、2014年12月～2019年12月の各資産の月次騰落率の標準偏差を年率換算
使用したデータについては15ページをご確認ください。
出所：マン・グループ、ブルームバーグ、東京証券取引所、MSCI、野村證券株式会社、FTSE Fixed Income LLCのデータに基づき、T&Dアセットマネジメントが作成

ロボット戦略IIのパフォーマンス実績

- ◆ ファンドが主要投資対象とする外国投資信託と同一ファンドの別シェアクラス(米ドル建クラス、費用控除後、2014年12月11日設定)の運用実績です。

ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は日本円クラス(ヘッジ付)であり、円ヘッジコストがかかることにご留意ください。

投資対象ファンドの別シェアクラス(米ドル建クラス)の運用実績



期間：2014年12月11日(設定日)～2019年12月31日(日次)
年率リターンと年率リスクは月次リターンをもとに算出
出所：マン・グループのデータに基づき、T&Dアセットマネジメントが作成



設定来トータルリターン 68.9%

年率リターン 10.9%

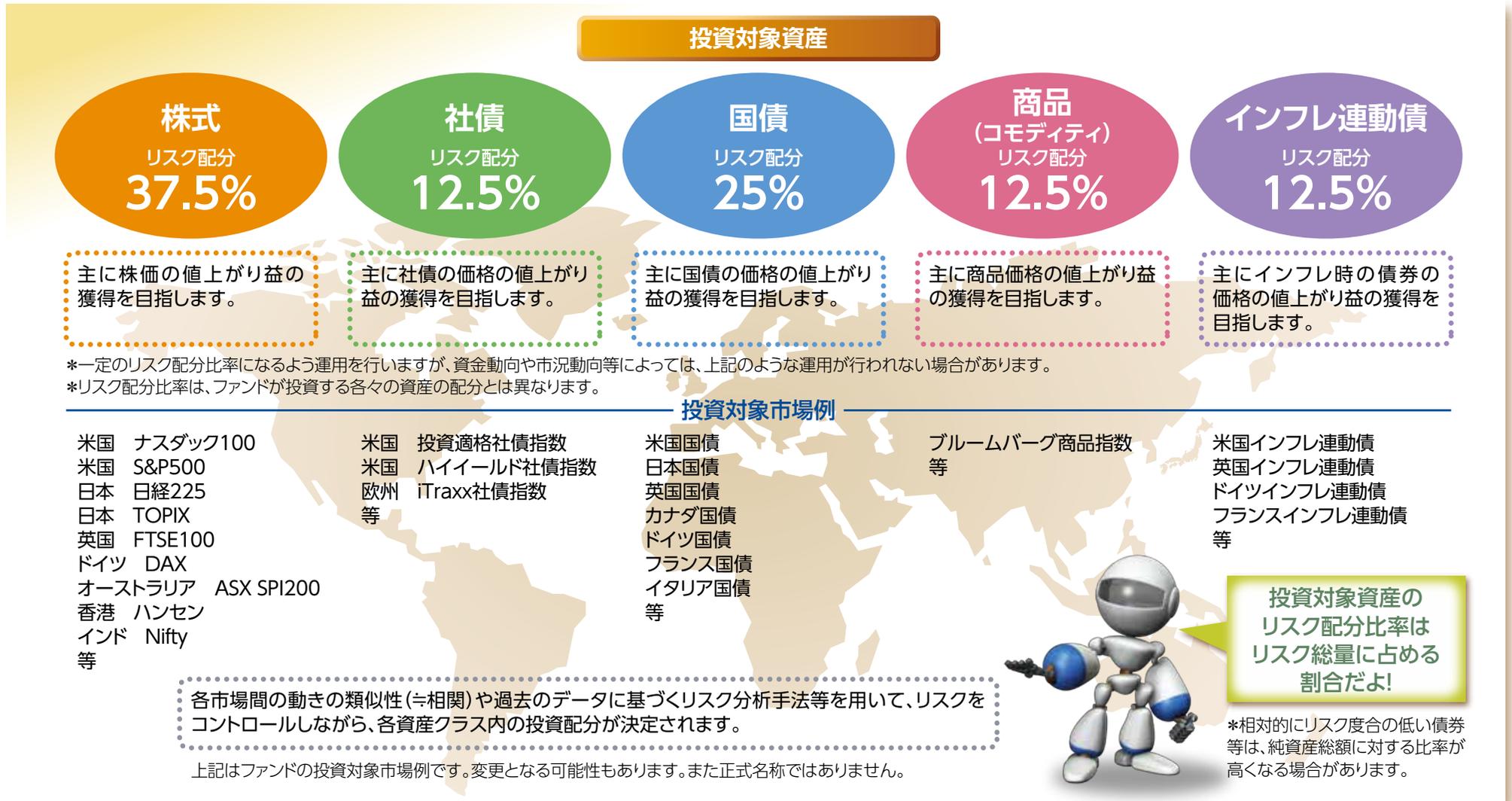
年率リスク 8.1%

リスクとは、リターンの変動幅(振れ幅)を表します。

記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資対象市場は世界の約50の市場

- ◆ 主に、代表的な株価指数等の流動性の高い市場を投資対象とします。各市場への投資は先物等を活用して行います。また一定のリスク配分比率になるように、投資対象資産のバランスを毎日、調整します。

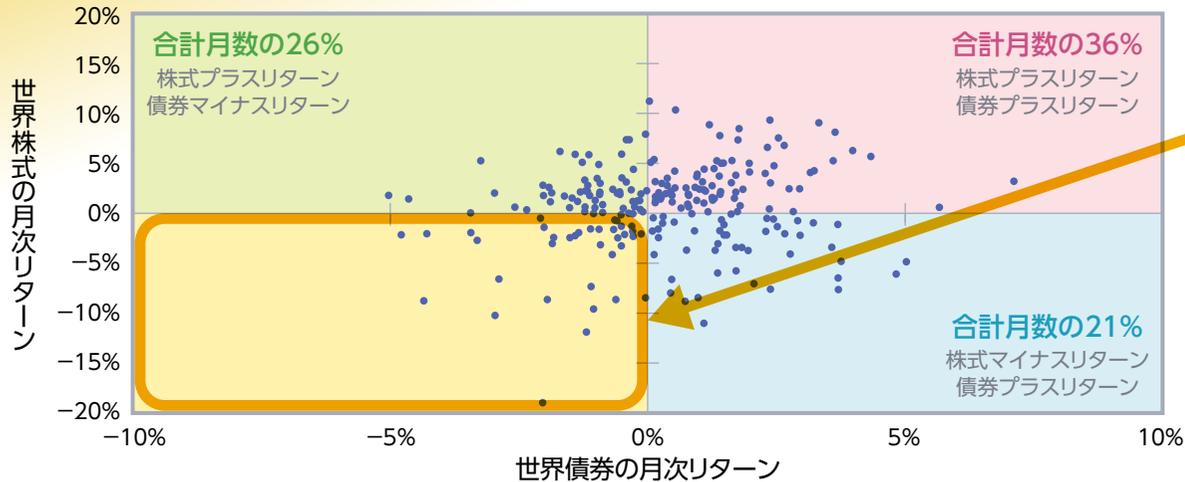


資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

大きな損失を回避するための2つの「自動ブレーキ機能」

◆ 相場の異変(株式と債券の同時下落)の早期発見機能や、市場の下落局面に対する自動ブレーキ機能を搭載しています。

- 世界中の主要市場に対し分散投資されたバランス型戦略は、多くの場合(市場環境)で有効であると考えられます。
- ただし、対象期間全体の17%では『分散効果』が得られていません。



株式と債券が
同時に下落するケース
合計月数の17%

期間：2001年1月～2019年12月(月次)
世界株式：MSCIワールド・インデックス(米ドルベース)
世界債券：FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)
出所：ブルームバーグ、MSCI、FTSE Fixed Income LLCの
データに基づき、T&Dアセットマネジメントが作成



市場が下落局面に入ったと判断した場合には、自動的に投資金額を削減する機能です。

異変察知



アラートモデルを開発

株式と債券の同時下落局面を早期発見できるように、ロボットが高頻度(10分毎)のデータを用いて市場の動きをモニタリングしています。

異変察知の例やアラートモデルについては8ページで説明します。

アラートモデルによる 自動ブレーキ機能①

異変を察知したら、ポートフォリオ全体の投資金額を50%まで削減することで損失の抑制を図ります。

大きなブレーキを踏むよ!

自動ブレーキ機能①については7ページで説明します。



定量運用シグナルによる 自動ブレーキ機能②

各投資対象市場それぞれの下落局面において、投資金額の削減(最大50%)を実施します。

小さなブレーキをこまめに踏むよ!

自動ブレーキ機能②については9ページで説明します。



アラートの確認や自動ブレーキ機能の発動が必ずしもパフォーマンスに寄与するわけではありません。
資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

自動ブレーキ機能① 発動実例



異変を察知!!!
⇒ 投資金額の削減
(自動ブレーキ機能①を発動)

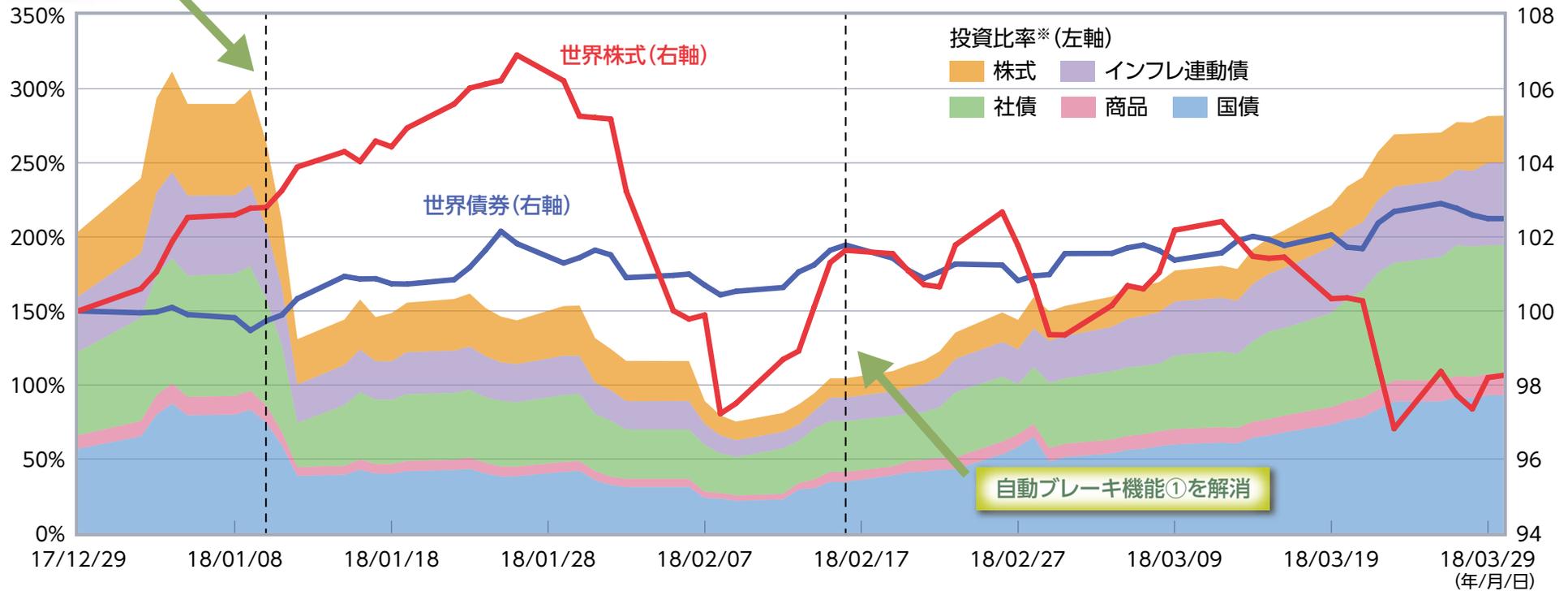
2018年1月末の株価急落時の実例

2018年1月上旬にアラートを確認し自動ブレーキ機能が発動され、ポートフォリオ全体の投資金額が圧縮されました。その後、1月末に世界の株式が急激に変動しました。アラートがどのように確認されたかは8ページへ



アラートの確認により、株式と債券の本格的な下落局面よりも前に、ポートフォリオ全体の投資金額を圧縮することで、損失発生抑制が期待されます。

このアラートが機能すれば
大きな損失を回避するための
ブレーキが事前に踏めます。



※投資比率は投資元本に対する割合(または取引の想定元本の割合)です。

期間：2017年12月29日～2018年3月30日(日次)

世界株式と世界債券は2017年12月29日を100として指数化

世界株式：MSCIワールド・インデックス(米ドルベース)、世界債券：FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)

出所：マン・グループ、ブルームバーグ、MSCI、FTSE Fixed Income LLCのデータに基づき、T&Dアセットマネジメントが作成

アラートの確認や自動ブレーキ機能の発動が必ずしもパフォーマンスに寄与するわけではありません。
資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

自動ブレーキ機能① 早期発見アラートの確認



相場の異変
(株式と債券が同時に下落する局面)の
早期発見アラート

日次データだけを見ても
相場の異変の検知は困難



アラート確認
⇒ 投資金額の削減
(自動ブレーキ機能①を発動)

期間：2017年12月29日～2018年2月6日(日次)
2017年12月29日を100として指数化
米国株式：S&P500種先物、米国10年国債：10年物米国債先物
出所：マン・グループ、ブルームバーグのデータに基づき、T&Dアセットマネジメントが作成



このアラートモデルはオックスフォード・マン定量ファイナンス研究所(OMI)のリサーチ・ラボにおいて開発されたモデルをベースとしています。高頻度データを用いてボラティリティ(価格変動率)の急激な上昇をなるべく早い段階で検知するために開発されました。OMIは2007年にAHLが英国・オックスフォード大学と提携し、共同で設立した研究所です。世界最先端の金融技術の研究・開発を行っています。

より詳細なデータを基に拡大



株式と債券の同時下落を確認可能

アラートの確認や自動ブレーキ機能の発動が必ずしもパフォーマンスに寄与するわけではありません。
資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

自動ブレーキ機能② 発動イメージ



定量運用シグナル※を活用し、
各資産のリスク配分比率に基づき
投資金額を調整

ロボットが各投資対象市場の動きを24時間モニタリングしています。
市場の下落局面では進行度合を見ながら適切にブレーキをかけます。
(投資金額を最大50%まで削減します。)



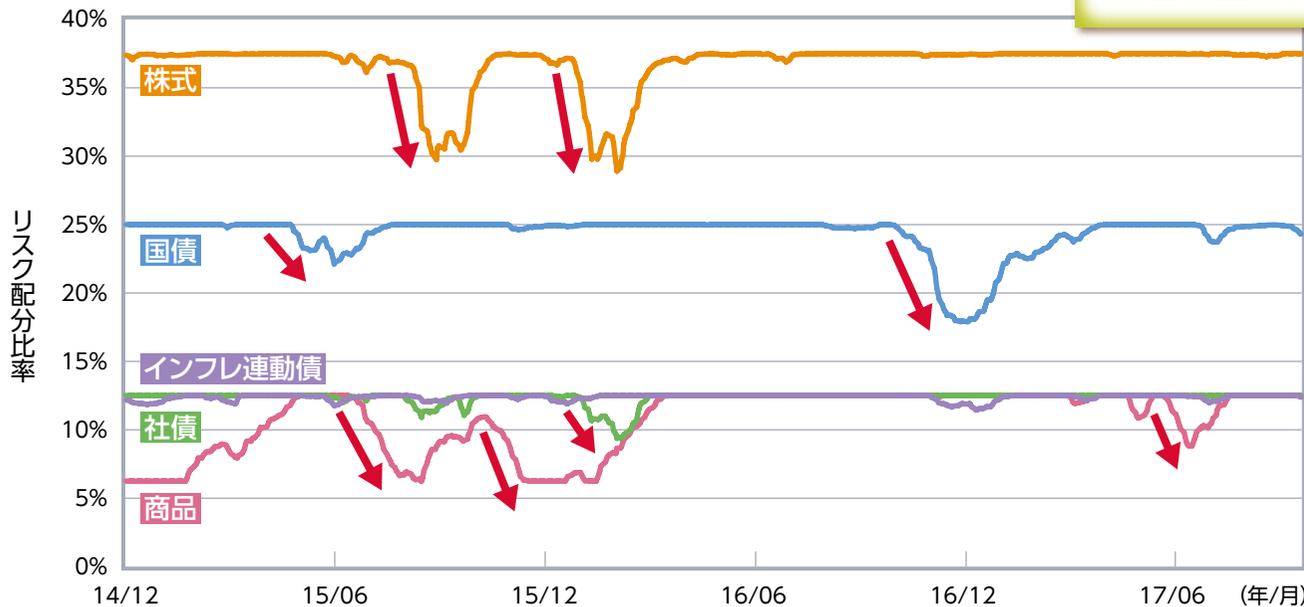
※定量運用シグナル

定量運用では、人間の判断ではなく、緻密な数値分析に基づき投資判断を行います。
外国投資信託の運用を行うAHLは、1987年の創業以来、一貫したコンピューター運用の実績を持ちます。AHLが世界最先端の金融技術の研究・開発により生み出した独自の定量運用シグナルを活用します。

各投資対象市場の値動きにおいて「下落トレンド」と判断した場合、各資産の投資金額が調整されます。(トレンドとは市場の方向性のことです。)

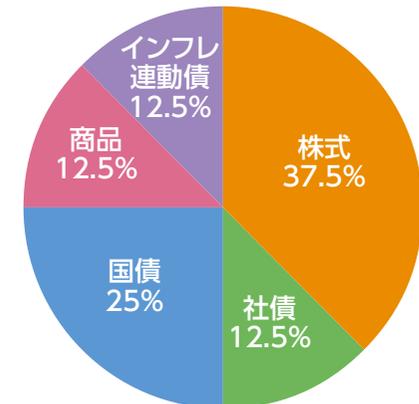
過去のリスク配分比率の推移

赤矢印は自動ブレーキ機能②の発動事例です。
資産の値動きに応じてリスク配分比率を調整します。



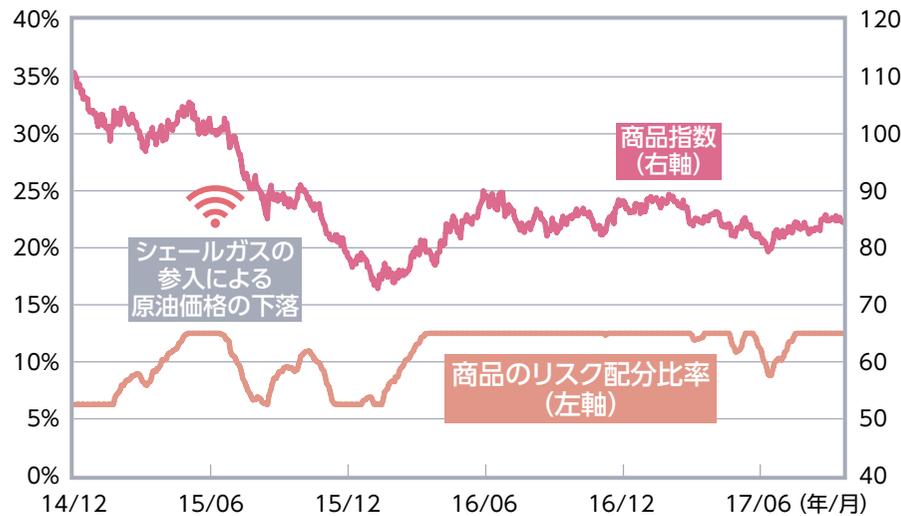
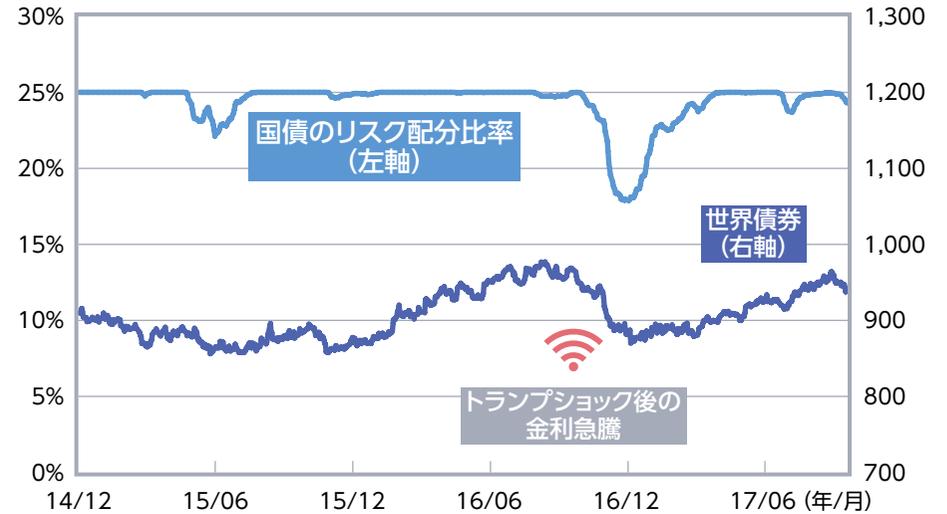
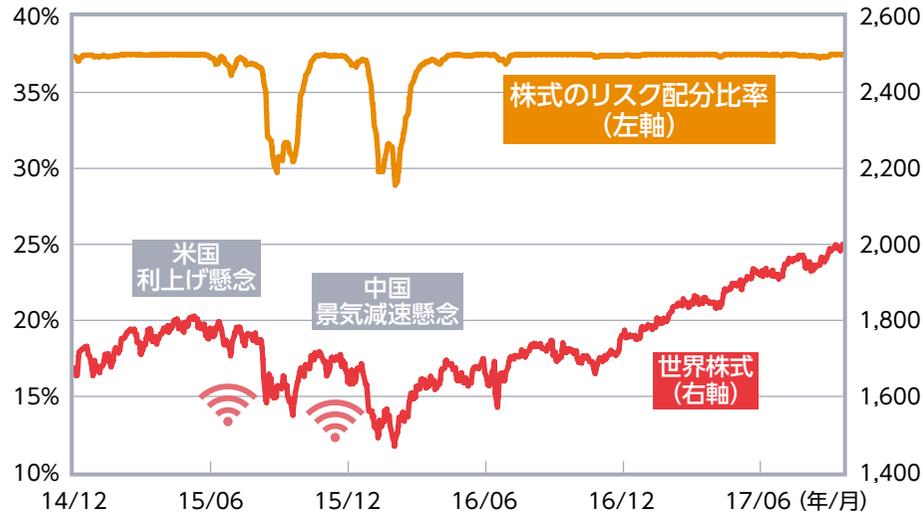
期間：2014年12月12日～2017年9月29日(日次)
出所：マン・グループのデータに基づき、T&Dアセットマネジメントが作成

基本的なリスク配分比率



自動ブレーキ機能の発動が必ずしもパフォーマンスに寄与するわけではありません。
資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

自動ブレーキ機能② 株式、国債、商品のリスク配分比率の調整例



世界のさまざまな市場を同時に相手にすることができるんだ!



期間：2014年12月12日～2017年9月29日(日次)
 世界株式：MSCIワールド・インデックス
 世界債券：FTSE世界国債インデックス
 商品指数：ブルームバーグ・コモディティ・インデックス
 上記はすべて米ドルベース
 出所：マン・グループ、ブルームバーグ、MSCI、FTSE Fixed Income LLCのデータに基づき、T&Dアセットマネジメントが作成

自動ブレーキ機能の発動が必ずしもパフォーマンスに寄与するわけではありません。
 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
 記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

主要資産とのパフォーマンス比較

投資対象ファンド※の運用実績と主要資産の推移



※主要投資対象とする外国投資信託と同一ファンドの別シェアクラス(米ドル建クラス、費用控除後)の運用実績を円ヘッジベースにしたものです。

各資産の円ヘッジベースのパフォーマンスを使用
 2014年12月11日(投資対象ファンド(米ドル建クラス)設定日)を100として指数化
 期間：2014年12月11日～2019年12月31日(日次)
 リスクは日次騰落率の標準偏差を年率換算、リターンは累積リターンを年率換算
 最大下落率は高値から安値までの下落率のうち、該当期間における最大のものをいいます。
 世界株式：MSCIワールド・インデックス
 世界債券：FTSE世界国債インデックス
 先進国REIT：S&P先進国REIT指数
 出所：マン・グループ、ブルームバーグ、MSCI、FTSE Fixed Income LLCのデータに基づき、T&Dアセットマネジメントが作成



リスク・リターン特性



最大下落率の比較

投資対象ファンド※	-14.8%
世界株式	-19.3%
世界債券	-11.1%
先進国REIT	-15.3%

記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

コンピュータ運用の開拓者 AHLのご紹介

AHLは、1987年の創業以来、30年以上、一貫してコンピュータ運用の最先端を走っています。

AHL パートナース LLP (AHL) について



- コンピュータ運用の開拓者として30年以上の運用実績を有する
- 世界の大手年金基金やソブリンウェルスファンド(政府系ファンド)を顧客に持ち、運用資産残高316億米ドル(約3.4兆円)を誇る世界有数のクオンツ運用マネジャー
- 堅固なりサーチ体制と最先端のトレーディング・テクノロジーを有する(125名を超える研究者集団(数学博士、物理学博士等も含む))
- 複数のバックアップ・サイトを保持し、頑健なシステムを構築
- 英国・オックスフォード大学と提携し、共同で研究所を設立

(2019年9月末現在)

- オックスフォード・マン定量ファイナンス研究所 (OMI)
2007年に英国・オックスフォード大学と提携し、共同で研究所を設立
世界最先端の金融技術の研究・開発を行っています。



AHLにおける研究・開発の方向性

最近のモデル開発事例 機械学習(マシーン・ラーニング)

- コンピュータが機械学習により過去の膨大な価格変動パターンを基に、将来の姿を予測します。
- 最先端の研究開発を通じ、より良いパフォーマンスの達成を目指しています。

投資対象市場の拡大 幅広い市場に分散投資

- 600を超える幅広い市場の分析を行っています。
- 新たな市場の取り込みのために、様々な市場に関する調査・研究を続けています。



マン・グループ(本社:英国 ロンドン)は、5つの運用会社を傘下にもつ、世界最大級のオルタナティブ投資を中心とする先進的資産運用会社です。

AHLはクオンツ・マルチアセット運用を提供する運用会社です。

*オルタナティブとは株式や債券等の伝統的な資産とは異なる資産のこと
*クオンツとは金融工学等の知識を駆使し数学的手法を用いて分析を行うこと

マン・グループ



ファンドの投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

価格変動リスク	株式、債券、コモディティ等を原資産とする先物取引、スワップ取引等の価格は、投資対象となる原資産の価格の動きや取引されている市場での需給等の影響を受けて変動します。先物取引、スワップ取引等の価格が予想した方向と反対方向に動いたことによる損失の発生は、基準価額が値下がりする要因となります。債券は市場金利や信用度の変動により価格が変動します。一般に市場金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
信用リスク	有価証券の発行者、または金融商品の運用先に債務不履行等が発生または懸念される場合、有価証券または金融商品等の価格は下落し、もしくは価値がなくなることがあります。これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。なお、為替変動の影響を完全に排除することはできませんので、為替変動の影響を受ける場合があります。
流動性リスク	市場規模や取引量が小さい場合や、市場の混乱、取引規制等のために、取引が行えない場合、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。また、ファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に有価証券を売買できない場合があり、これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢に混乱が生じた場合や新たな通貨規制・資本規制等が設けられた場合は、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
デリバティブのリスク	ファンドの投資対象である外国投資信託は主として有価証券、コモディティ関連のデリバティブに投資します。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、ファンドが損失を被るリスクを伴います。
スワップ取引に伴うリスク	投資対象である外国投資信託におけるスワップ取引において、スワップ取引の相手方の倒産や契約不履行、その他不測の事態が生じた場合には、運用の継続は困難となり、将来の投資成果を享受することはできず損失を被る場合があります。
システムリスク	コンピュータープログラムが機能しない等、システム運用に関して不慮の出来事が生じる可能性があり、基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

分配金に関する留意点

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

レバレッジは、株価指数先物取引、債券先物取引、スワップ取引等のデリバティブ取引により活用されます。デリバティブ取引等によりレバレッジをかけた取引を行う場合には、デリバティブ取引等の価格が予想した方向と反対方向に動いた場合に、レバレッジがかかっている場合に比べて損失が拡大し、基準価額が値下がりする要因となります。

お申込みメモ、ファンドの費用

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して9営業日目からお支払いします。
申込締切時間		原則として午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
信託期間		2023年11月27日まで(2018年7月17日設定)
決算日		5月、11月の各25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配		年2回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。販売会社との契約によっては税引き後無手数料で再投資が可能です。ただし、必ず分配を行うものではありません。
申込不可日		下記のいずれかに該当する日には、購入・換金の申込はできません。 ・ダブリン、ロンドンの銀行の休業日 ・ダブリン、ロンドンの銀行の休業日(土曜日および日曜日を除く)の前営業日* ・日本の祝日(土曜日を除く)の前営業日および前々営業日 *ただしダブリンまたはロンドンの銀行の休業日(土曜日および日曜日を除く)が2連続以上となる場合には、当該連続休業日の初日の2営業日前、3営業日前および4営業日前も申込不可日となります。

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	毎日、ファンドの純資産総額に 年0.902%(税抜0.82%) の率を乗じて得た額とします。
	投資対象とする 外国投資信託	外国投資信託の純資産総額に対して年率上限1.09%の運用管理費用がかかります。
	実質的な負担	年1.992%(税抜1.91%)程度 ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の 費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> 信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。また、組入外国投資信託において、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。	

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料で使用するデータは過去の実績もしくは表記時点での予測であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社にてご入手いただけます。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社

電話番号：03-6722-4810

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

インターネットホームページ：https://www.tdasset.co.jp/

当資料で使用するデータについて

- **MSCIコクサイ・インデックス**
MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。
- **MSCIワールド・インデックス**
MSCIワールド・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、世界の主要国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。
- **FTSE世界国債インデックス**
FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- **NOMURA-BPI総合**
NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
当資料中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【3ページで使用したデータ】

国内株式：TOPIX(東証株価指数)(配当込み)、先進国リート：S&P先進国REIT指数(米ドルベース)、海外株式：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)(米ドルベース)、海外債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本)(米ドルベース)、国内債券：NOMURA-BPI総合

ファンドの関係法人

委託会社：T&Dアセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図等を行います。

受託会社：野村信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理業務等を行います。